

大学院 政策科学シンポジウム 世界のデフレの行方と日本の針路



▲会場をぎっちり埋めた聴衆。講師の話に熱心に耳を傾ける。

大学院経済学研究「政策科学専修」の政策科学シンポジウムが10月30日、神田キャンパス大学院棟で約140人が参加して開催された。第4回を迎えた今回の総合テーマは「世界デフレの行方と日本の針路」。基調講演は、大蔵省財務官時代に「ミスター円」と称された榊原英資氏が講演し、独自の見解を披露。続いてのパネルディスカッションでは、日本を代表するエコノミスト4氏がパネリストとして活発な議論を展開。デフレ経済の克服と経済再生を展望するシンポジウムとなった。

出牛正芳学長が主催者あいさつを行い、本シンポジウム開催の意義などを説明した後、基調講演が始まった。

榊原氏は開口一番、巨大な技術革新の波で、世界は2000年に一度といえる経済構造変革の時代にあり、その影響によるデフレ・インパクトは大きいと指摘。日本経済の状況は「デフレーション下の雇用なき景気回復」と表現し、その中で活性化の道を提示した(要旨別項)。

■ パネルディスカッション

【コーディネーター】

【パネリスト】



土志田征一氏



植草一秀氏



浜 矩子氏



水野和夫氏



リチャード・A・ヴェルナー氏

パネルディスカッションでは、世界経済の現状は、「構造的デフレである」と「政策デフレである」とに意見が分かれ、議論が白熱した。日本のデフレについてその要因と具体的解決策は何か、では「経済活動の停滞を活性化させることが、現実的な対応策である」(植草氏)、「構造改革として、外に向かっての日本経済の門戸開放、内に向かって日本経済の硬直性打破を進めるべき。競争のベクトルを強化することも必要では」(浜氏)、「現状では、デフレ対策のマクロ政策より、ミクロ政策が有効ではないか。雇用問題は福祉・介護における雇用を作っていくのも一考」(水野氏)、「金融政策の重要性を認識すべきだ」(ヴェルナー氏)といった意見が出された。

さらに日本経済の目指すべき長期的方向、長期的政策への提言も活発に出され、特に小泉政権がとった「りそな公的資金注入」問題に対し、パネリストから痛烈な批判が出される一幕もあった。

■ 基調講演

世界はいま、200年に一度ともいうべき、大きな構造変革の時代に入り、デフレ現象を引き起こしている。これには2つの要因があって、一つは情報化時代の中で激しい技術革新の波が、いろいろな分野で加率的に起こってきているということだ。情報通信コストが下がること



榊原 英資氏

によって、ほかの分野のコストも下がり、それがあらゆる面に波及してデフレを形作っている。明らかに産業資本主義の時代、文明的に言うところ、モダンからポストモダンの世界に移行しようとしている、大きな歴史の切れ目にある。

もう一つは、グローバル化、マーケットの問題だ。中国、インド、あるいは東ヨーロッパ、ロシアなどかつての社会主義国などが世界経済に参加してきて、市場の一部を形成するようになった。これらの国の人口は、世界の半分を占めている。そういう国が参入してくることによって、生産コスト、サービスコストに影響を与え、デフレ現象が世界的に起こっている。だからいくら経済成長をしても物価は上がらない。

日本の企業業績は、02年度を境にV字型を描いている。経済成長率は、03年の政府見通しでは0.7%だが、3%近く行く可能性もあるという。回復の理由は、輸出関連の大企業が本格的なリストラを断行したからだ。

もう一つはテクノロジーだ。今やパソコン中心の時代から、ネットワークの時代になり、これまでアメリカが圧倒的に強かったベーステクノロジーから、日本、韓国のような輸出関連製造業のテクノが強みを発揮する時代になってきた。

だが大企業は、やはり人件費を下げるのが非常に重要な課題になって、ディスインフレーション下の雇用無き景気回復ということになってくる。雇用の形態がポスト産業資本主義の時代が変わる。終身雇用が急速に変化し、大企業に入っても一生安泰ということはない。

こういう時代の中で、日本は地方をもっとうまく展開させるべきだと思う。地方にはいろいろな伝統的ニーズがある。そういう財を生かすことを考えるべきだ。企業も中央集中の本社機構を地方に戻すべきで、そのことによって地方も潤い、生活も豊かになる。今はインターネットがあるから情報は同時に取れる。

一方でグローバル化、他方でローカリゼーション、全体としては地方にも雇用が生まれ、その地方独特のサービスを受けられる。そういう世界を作っていくことが、21世紀のポストモダンのあるべき姿ではないかと考える。

【ニュース専修11月号6面】